



平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社 トミー

上場取引所 東

コード番号 7867

本社所在都道府県

(URL http://www.tomy.com)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 田島 省二

TEL (03) 3693 - 9033

決算取締役会開催日 平成16年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	82,520	11.9	6,036	422.7	5,426	-
15年3月期	73,776	14.5	1,154	-	162	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	2,501	-	114.52	-	-	-	12.7	10.4
15年3月期	1,387	-	70.45	-	-	-	7.1	0.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 4百万円 15年3月期 7百万円

期中平均株式数 (連結) 16年3月期 20,412,098株 15年3月期 20,415,386株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	47,568	20,837	43.8	1,012.90
15年3月期	57,150	18,477	32.3	902.71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 20,410,536株 15年3月期 20,413,306株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,141	1,448	13,562	15,349
15年3月期	3,079	2,744	5,596	21,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,800	1,800	1,000
通期	85,500	4,300	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 117円 59銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の12頁の「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

## 1 . 企業集団の状況

当企業集団は、(株)トミー（当社）及び子会社22社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。

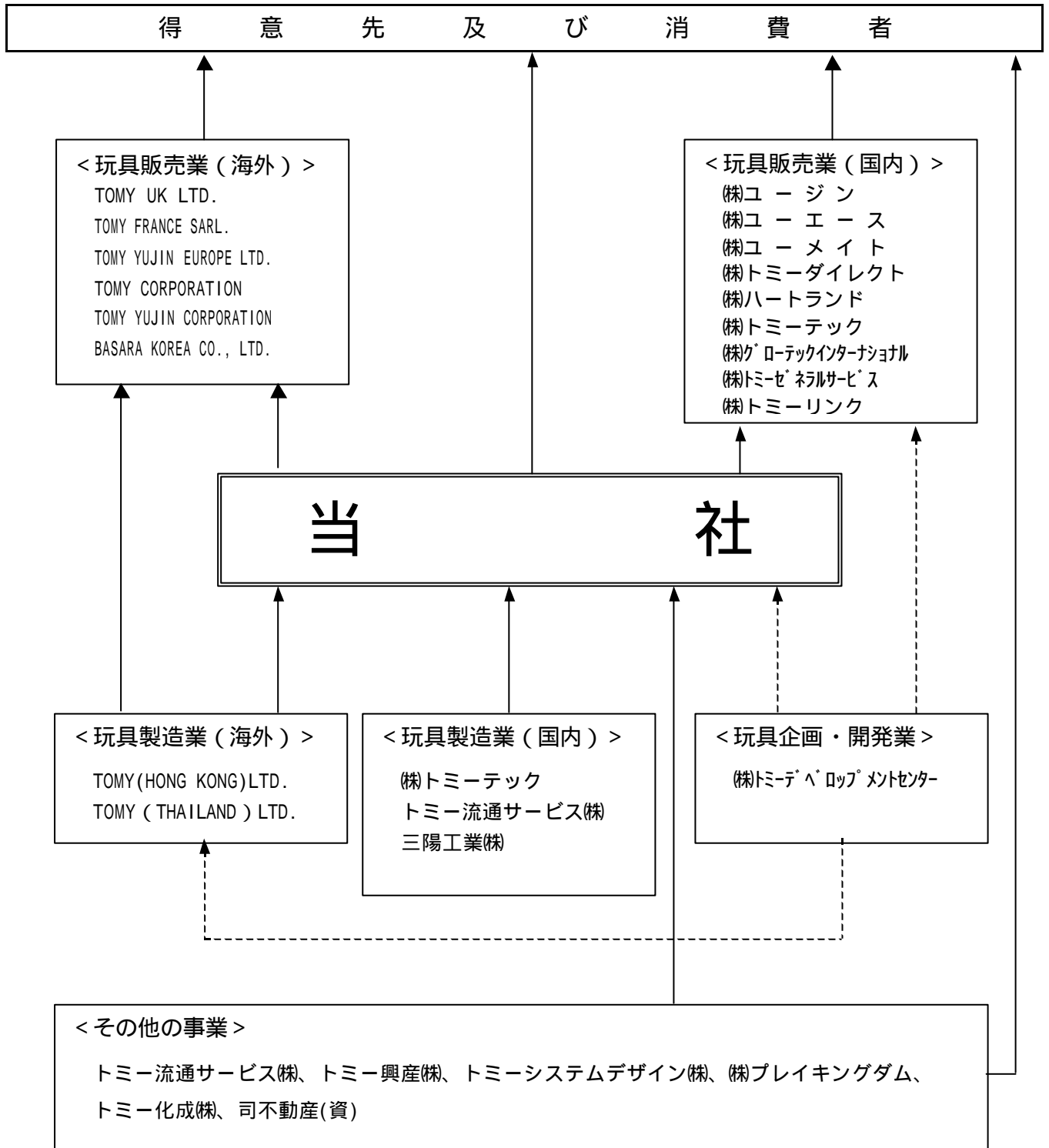
当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト(株)ハートランド、(株)トミーテック、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス、(株)トミーリンク
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、BASARA KOREA CO., LTD.
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発		当社、(株)トミーデベロップメントセンター
	アフターサービス		(株)トミーゼネラルサービス
その他の事業	製品の輸送・保管		トミー流通サービス(株)
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売		トミー化成(株)
	不動産賃貸		トミー興産(株)、司不動産(資)
	遊戯施設の運営		(株)プレイキングダム
	システム開発		トミーシステムデザイン(株)
	書籍販売		トミー興産(株)

(注) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は非連結子会社、BASARA KOREA CO., LTD は持分法適用の非連結子会社、三陽工業(株)、トミー化成(株)は持分法適用の関連会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



← 製品・サービス

←----- 企画・開発

(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	事業内容	議決権 の割合	関係内容					摘要
					役員 の兼任等	資 金 助 援	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
(株)ユージン	東京都葛飾区	124	玩具事業 〔玩具雑貨の企画製造販売〕	88.6	有	-	経営指導料の受取	事務所の賃貸	-	-
(株)ユーエース	千葉県流山市	100	玩具事業 〔玩具の卸販売〕	100	〃	-	当社製品の販売	-	-	(注)1
㈱トミーデベロップメントセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 〔玩具類の企画開発〕	100	無	-	当社製品の企画の委託	事務所の賃貸	-	-
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 〔玩具雑貨の企画製造販売〕	100	有	運 資 金 の 転 入	当社製品の販売及びオリジナル製品等の仕入	〃	-	-
㈱トミーダイレクト	東京都葛飾区	100	玩具事業 〔玩具の輸入販売〕	100	〃	〃	-	〃	-	-
(株)ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 〔玩具雑貨の企画製造販売〕	70	無	〃	経営指導料の受取	-	-	-
トミー流通サービス(株)	千葉県流山市	85	玩具事業・ その他の事業 〔物流サービス〕	100	〃	〃	当社製品の加工及び保管・運送等の委託	事務所の賃貸	-	-
(株)トミーテック	栃木県下都賀郡壬生町	100	玩具事業 〔玩具類の企画製造販売〕	100	有	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金	当社製品の製造等の委託	〃	-	-
トミー興産(株)	栃木県下都賀郡壬生町	30	その他の事業 〔不動産賃貸業〕	100	〃	運 資 金 の 転 入	当社不動産管理の委託	〃	-	-
㈱プレイキングダム	東京都葛飾区	50	その他の事業 〔遊戯施設の経営〕	100 (40)	無	〃	当社製品の販売	-	-	(注)2、4
トミーシステムデザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 〔コンピュータ情報処理及びソフト企画〕	100	〃	-	当社コンピュータシステムの運用の委託	事務所の賃貸	-	-
(株)グローバルインタナショナル	東京都葛飾区	50	玩具事業 〔玩具雑貨の企画製造販売〕	85	有	-	経営指導料の受取	〃	-	-
(株)トミーゼネラルサービス	東京都葛飾区	20	玩具事業 〔アフターサービス〕	100	無	-	当社製品のアフターサービス	〃	-	-
(株)トミーリンク	東京都葛飾区	40	玩具事業 〔玩具雑貨の企画製造販売〕	70	有	-	経営指導料の受取	〃	-	-

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
TOMY CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 500	玩具事業 (玩具類の 販売及び 販売促進)	100	有	-	ロイヤリ テイの受 取	-	-	-
TOMY UK LTD.	英 国 サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏 国 アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 3
TOMY YUJIN CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビーチ市	US \$ 20千	玩具事業 (玩具類の販売)	100 (92.5)	"	-	-	-	-	(注) 2
TOMY (HONG KONG) LTD.	香 港 チムサチ イ地区	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	当社製品 の製造等 の委託	-	-	(注) 1
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ 国 バトムタ ニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	"	-	-	(注) 1

(注) 1. (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社でありま  
す。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

3. TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,403百万円であります。

4. (株)プレイキングダムは2004年3月31日付で解散をし、現在清算手続きを行っております。

### (3) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
トミー化成(株)	栃 木 県 下都賀郡 壬生町	百万円 50	合成樹脂板 の製造販売	40	無	-	-	工場、 事務所 建物の 賃貸	-	-
三陽工業(株)	千 葉 県 野 田 市	10	玩具類の 製造販売	20	"	-	当 社 製 品 の 製 造 等 の 委 託	-	-	-
BASARA KOREA CO., LTD.	大 韓 民 国 ソウル市	韓国円 2,000千	玩具類の販売	67.5 (67.5)	"	-	-	-	-	(注) 1、2

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

2. BASARA KOREA CO., LTDは重要性が乏しいため非連結子会社とし、持分法を適用しております。

### (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「21世紀のおもちゃやとして新しい遊びの価値の創造」を使命としております。「遊び」はコミュニケーションを通じて人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、「顧客に満足、社員に機会を、株主に夢を、社会に文化を提供して行きたい」と考えております。

このようなビジョンのもとに、以下の企業価値経営をはじめとしたマネジメントポリシーを実践し、「真の国際優良企業」を目指してまいります。

(マネジメントポリシー)

#### 企業価値経営

顧客、社員、株主、社会の満足を最大化することにより、当社グループの価値を絶えず高めていく。

#### グローバル経営

日本での成功と成長を基盤に、真に世界に通用する企業価値と経営の実現を目指す。

#### ユニット経営

事業を最適にユニット化し、思い切った人材の登用を行ない、責任を明確にし、公平な評価を行なうことにより、将来の望ましき経営者の出現を目指し、理にかなった経営を実現する。

#### 「連峰」経営

当社グループビジョンのもとに、同じ夢と志を持つものが集い、それぞれが自立するとともに繋がり、共に創造するバリューチェーン経営を目指す。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

上記方針に基づき、当社は平成16年3月期に1株あたり10円の年間配当を実施する予定です。

### 3. 目標とする経営指標

平成16年4月にスタートした中期経営計画の「利益ある成長」の経営方針に基づき、平成19年3月期には連結売上高1,000億円、連結経常利益80億円を目標として掲げております。

当社グループは中期的な経営指標として売上高経常利益率を掲げております。グループとして、資産効率を高めながら収益性の向上をさせ、中期的には8%以上を目指し、より一層の効率経営に努めてまいります。

#### 4. 中長期的な経営戦略、課題

当社単体の収益力回復に重点を置いた「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施を進めてきた結果、経営体質は強化されてきたと認識しております。そこで、今後の新たな飛躍を目指し、当社は平成16年4月から3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。これまで、実践してきた「利益重視の経営」と「信頼の回復」から「利益ある成長」を目標に、売上・収益力の拡大、高い効率性を追求する計画であり、この達成を新たな課題としております。その方針や戦略は以下の通りです。

##### (1) 中期経営方針

###### 事業ユニットの創造

トミカ・プラレール等に次ぐ収益の柱となる事業ユニットを育成し、新たに当社として30～50億円程度の事業ユニットを継続的に創出いたします。

###### 年齢に関係ない事業群による市場の創出

AA（エイジレスエイジ）事業チームを新設し、売上高30億円規模の事業群を創出します。そのためにマーケティングに経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を投下してまいります。

###### コンテンツ事業の成功

既存コンテンツのブラッシュアップ、オリジナルコンテンツの創出、新規有力キャラクターの獲得、知的財産権の確保等を通してコンテンツを強化してまいります。さらに強化されたグループ共有のコンテンツをスピーディにグループ横断的に展開し、投資したコンテンツはグループ総合力を持って回収してまいります。

###### ディズニー事業の成功

ライセンスフルカテゴリーをカバーし、ディズニービジネスの拡充を図ります。

###### 北米拡販・中国参入

北米地域において、カテゴリーを定番化・拡大し、平成20年3月期には売上高1億ドルを目標としてまいります。また、消費地として今後大きな期待ができる中国においては今期に上海オフィスを開設し、販売拠点といたします。

##### (2) 事業戦略

以下3つの軸と3つの力を展開、強化し「利益ある成長」を目指してまいります。

3つの軸：ライフスタイル軸・事業ドメイン軸・グローバル軸

3つの力：マーケティング力・コンテンツ力・開発力

###### ライフスタイル軸の展開

「のほほん族」の成功ノウハウを活かし、ライフスタイルから発想したエイジレスエイジコンセプト商品の開発を行ってまいります。

###### 事業ドメイン軸の展開

コンテンツ事業戦略本部がコンテンツ強化の担い手となり、コンテンツ事業を武器とした玩具周辺領域の拡大を図ってまいります。また、事業特性に合致したパートナーを選択し、事業領域を補完してまいります。

###### グローバル軸の展開

インターナショナル事業本部が担い手となり、トミーグループの強みである開発

力を武器に世界の市場ごとのニーズを捉え、世界中で売れて利益がでるものを世界戦略商品として位置づけシリーズ展開し、グローバル市場を攻略してまいります。

### (3) 機能戦略

#### 開発戦略

知的財産のグループ内蓄積を推進する一方、企画・開発パートナーに対しては共存共栄構想に基づくネットワークの再構築を行い、企画・開発ネットワーク活用と内部開発の両輪を強化してまいります。また、お客さまの声を宝とした品質管理、安全性の追求、マーケティングのため、情報の交流拡大を図ってまいります。

#### 生産戦略

子会社である(株)トミーデベロップメントセンターは技術、生産の統括を行い、品質、安全の向上やコストダウン構造の構築の役割を担ってまいります。TOMY (THAILAND) LTD. は世界一効率のいい安心できる玩具製品の工場を目指し、TOMY (HONG KONG) LTD. はトミーグループの集中調達オフィス化と高度化を進め、シンセン(中国)にある技術センターは生産のため、実地技術の集約を図ってまいります。以上のように(株)トミーデベロップメントセンターを司令塔として技術、生産、調達機能を一体化してまいります。

#### 販売・流通戦略

お客様の視点での什器等の売場の整備、流通市場の変化に対応するため大型量販店に対する直販体制の機能の強化や新規販売チャネルの拡大と新販路向けの新商品開発を行うことにより、当社の商品が常に店頭に並び、当社のメッセージが消費者に届くよう体制を構築してまいります。

また、営業政策面では組織横断的な営業戦略会議を設置し、市場の変化に即応しトイを中心としたグループ全体の営業方針・流通戦略の立案推進を行ってまいります。さらに、明確なエリア別問屋政策の推進、全国の有力問屋としっかりと結びついた展開を行ってまいります。

#### 物流戦略

3年後には物流コスト20%の削減を目指します。そのために、SCM(サプライチェーンマネジメント)を強化し、海外・国内を包含する物流オペレーションの一元管理、国内・海外倉庫の最適化を図ることによって、市場原理に基づく物流改革の実施を行ってまいります。

#### 財務戦略

資本構成の最適化、バランス・シートのスリム化及び財務リスクの低減を目標としております。資本構成の最適化におきましては、自己資本の充実に努め株主資本比率50%以上、格付けの向上を目指し、バランス・シートのスリム化についても低収益の資産圧縮を通して、資産効率を高めROA10%以上を目指します。また、資金・為替管理をグループ全体で最適化し、財務リスクの低減に努めてまいります。

以上のように今後の新たな飛躍を目指し、当社は変革し続けてまいります。



## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の基本方針で述べた使命の実現と中期経営計画の遂行に向けて的確かつ迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備するとともに、経営に対するチェック機能の充実を図り、株主および株式市場に対して経営の透明性を高めていくことが、上場企業として果たすべき重要問題であると認識しております。このため、株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレートガバナンスの仕組みを整備しており、経営の透明性については株主総会における事業活動の説明および株主との対話を充実させるとともに、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### コーポレートガバナンス体制の状況

当社は平成12年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施し、現在に至っております。取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、経営の機動性を図るため原則として、月1回以上開催しており、その他当社及びグループ会社の業務運営管理を円滑に行うため、常務会を月1回以上開催しております。株主総会で選定された取締役5人(社外取締役1名)は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督および商法上の必要な決議に対して責任を負い、社外取締役は株主利益の観点から企業経営の監視を行い、執行役員は取締役会の方針・戦略・監督のもとに、業務執行に専念する体制となっております。当社は監査役設置会社として社外監査役(弁護士、公認会計士)を含む監査役が取締役に対する厳正な監視を行う等、監査機能の強化を図っております。

また、当社には取締役会の諮問機関として、非常勤の役員も含まれる専門家集団からなるファイナンシャル・アドバイザー・コミッティがあり、当社の経営に関して有効なアドバイス並びに監視を行っております。

#### 最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社はコンプライアンスに関しましては、法令等の規則を遵守することにより、自ら掲げる倫理、社内規則を遵守し、企業理念・ビジョンに適った行動を実践していくことを目標とし、2月にコンプライアンスプロジェクトを発足させ、コンプライアンス体制構築のために、企業理念・ビジョンの共有化、企業行動基準、ルールの明確化、情報の透明性の確保等につき更なる社内浸透を目指しております。

当社は企画・立案から生産・販売まで業界及び社内基準に基づいて商品の安全性に努めてまいりましたが、マグナム・パトラーの事故を真摯に受け止め、更なるリスク管理体制の強化を図るため、2月21日付けで組織変更を行い、「安全・環境統括室」を新設し、安全性の観点により、製品安全基準の改訂、安全基準に基づき開発から製品完成時までの各段階での安全性の判断及び事故原因の究明と対策を図ってまいります。また、「安全・品質情報チーム」を設置し、製品別の安全・品質情報の収集、分析および開示を行ってまいります。このようなことを通じて、従来以上に安全で高品質な商品を消費者の皆様提供してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### (全般の状況)

当期における日本経済は企業収益、輸出の回復が設備投資に繋がり、期後半には雇用・所得環境の改善から、個人消費も緩やかに回復してきました。しかしながら、玩具業界では全体として、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは経営体質の改善、収益の向上に取り組んでまいりました。当社単体の収益力の回復を最優先とした、コストダウン及び在庫管理の徹底等による売上原価の削減と、希望退職者の募集等による人件費を中心とした販管費の削減などの「緊急施策」を実施し、さらには資産効率向上に向けて非効率資産の処分等により、バランス・シートのスリム化とキャッシュフローの改善をしてまいりました。また、4事業本部からなる本格的な事業本部制の導入を実施し、さらには子会社の役割分担の明確化を図り、グループ連結経営を一層強化するなど、利益体質の強化に向けた構造改革を積極的に推進してまいりました。下期にはコンテンツが最適に使用され、かつそのコンテンツのもつビジネスの潜在需要を最大化するために「コンテンツ事業戦略本部」を設置しました。同本部でディズニー、ポケモン等のキャラクターを全体的にコントロールし、当社およびグループ企業、パートナーが商品の企画・開発を行うことによりビジネスチャンスを活かし、また、プラレール・トミカ・ゾイド等の自社コンテンツを玩具以外の分野にも展開していきました。

事業面では、当社グループは「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品のマーケティングを海外販売子会社を含め、更に推進するとともに、最重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、今後の成長の鍵となる玩具周辺事業の一つとして、人気キャラクターの獲得などにより、ゲームソフト等のデジタル分野の強化に努めてまいりました。

以上により、当期は売上高が82,520百万円(前期比11.9%増)となったうえに、上記の「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施により、特に、当社単体での原価率の改善と販管費の削減が進んだ結果、利益面で大きく回復し、営業利益は6,036百万円(同5.2倍)、経常利益は5,426百万円(同33.5倍)となりました。最終利益の段階ではマグナムパトラーの自主回収に伴う費用を特別損失10億円として計上した結果、当期純利益は2,501百万円(前期は1,387百万円の損失)となりました。

###### (セグメント別の状況～事業別)

###### 玩具事業

定番商品の主力であるトミカ、プラレールが企画の拡充や売場の再整備などにより、トミカワールドの新シリーズ「高速道路にぎやかドライブ」、プラレールの「日本全国アナウンスステーション」等を中心に売上が堅調に推移しました。ディズニー関連商品の売上も当社のプリンセスシリーズ、ベビートイを含む商品群に加え、子会社(株)ハートランドのぬいぐるみなど、子会社を含めた幅広い分野での商品展開により、引き続き大幅に増加しました。また、「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオ

オリジナル商品として、マイクロペットに次いで国内で発売した「ゆびのりピピ」や、欧米で発売した「マイクロベビー」が人気を集め、売上に貢献しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが、ゲームとしての面白さに加え、強力な流通網を持つ任天堂(株)との提携などにより、売上に大きく寄与しました。「ポケモン図鑑アドバンス」等ポケットモンスター関連商品もゲームソフトでの人気再燃、スポンサー各社等が映画を中心としたメディアミックス戦略の成功により、売上が大きく伸びたほか、息の長い「ミメル」シリーズ中の新商品で写真も撮れる「ミメルショット」等も支持を得ました。子会社(株)ユージンでは特にディズニー、ポケモン等のカプセルトイは引き続き伸びました。

この結果、玩具事業全体の売上高は79,984百万円(前期比11.7%増)となりました。その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸び、その他の事業全体の売上高は2,535百万円(前期比16.9%増)となりました。

(セグメント別の状況～所在地別)

日 本

オリジナル商品の「ゆびのりピピ」や、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に大きく寄与しました。また、ディズニーやポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、売上高は62,293百万円(前期比17.9%増)となりました。

欧 州(イギリス、フランス)

「マイクロベビー」が好調に推移したものの、「マイクロペット」が減少し、売上高は12,761百万円(前期比6.7%減)となりました。

アジア(香港、タイ)

「マイクロペット」などの売上が減少し、売上高は3,067百万円(前期比4.2%減)となりました。

その他(北米)

「トーマスプラレール」「マイクロベビー」の売上が大きく伸びました。また、カプセルトイの販売が規模はまだ小さいものの順調に伸び、売上高は4,397百万円(前期比8.0%増)となりました。

<セグメント別売上高>

(単位:百万円,%)

	16年3月期		15年3月期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
玩具事業	79,984	96.9	71,607	97.1	8,376	11.7
その他の事業	2,535	3.1	2,169	2.9	366	16.9
合 計	82,520	100.0	73,776	100.0	8,743	11.9
日 本	62,293	75.5	52,833	71.6	9,460	17.9
欧 州	12,761	15.5	13,671	18.5	910	6.7
ア ジ ア	3,067	3.7	3,200	4.4	133	4.2
そ の 他	4,397	5.3	4,071	5.5	326	8.0
合 計	82,520	100.0	73,776	100.0	8,743	11.9

## (2) 通期の見通し

当社グループの通期（平成17年3月期）の見通しとしましては、業界・市場環境が厳しいなか、研究開発、広告宣伝、金型投資等将来を見据えた成長戦略を積極的に推進いたします。

定番商品のトミカ、プラレールについて、企画・販売の見直し、什器を中心とする売場整備により、売上の拡大を見込んでおります。ディズニー商品についても、玩具の幅広いカテゴリでの商品展開や、子会社である（株）ユーエースを通じた販売チャネルの強化を図り、ディズニーならではの商品を開発することにより、売上の増加を予想しております。このほか、ゾイドはアニメの最大活用で流通活性化と新規ユーザーを獲得することにより売上の伸びが見込まれます。また、今期も映画を中心に各社共同でメディアミックスを展開することにより、ポケモン人気の安定化を図ってまいります。ゲームソフトの分野で、雑誌、テレビアニメで人気の高いキャラクター「ナルト」を使用したソフトを今年度も強力な流通網を持つ任天堂(株)との提携により販売するため、この売上寄与も期待されます。さらに、「マイクロエンターテイメント構想」に基づくマイクロベビーに次ぐ新商品「マイクロイド」、書いた文字や絵の部分だけが発光する画期的な新技術を活用した新商品「ライツアライブ」など、米国をはじめとする世界市場をターゲットにしたグローバル商品の積極的なマーケティングにより、連結売上高は85,500百万円（前期比3.6%増）と予想しております。

売上原価面では、トミー単体では引き続き製品原価の削減の努力をしていますが、為替変動等の経済環境の不透明感なども考慮し、原価率は若干高めに予想しております。また、販売費及び一般管理費については前述の成長戦略を推進することにより、広告宣伝費、研究開発費は増加すると見ており、営業利益は4,900百万円（同18.8%減）、経常利益は4,300百万円（同20.8%減）、当期純利益は2,400百万円（同4.0%減）と予想しております。

### <通期の業績見通し>

（単位：百万円，％）

	17年3月期(予想)		16年3月期(実績)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	85,500	100.0	82,520	100.0	2,224	3.6
営業利益	4,900	5.7	6,036	7.3	1,136	18.8
経常利益	4,300	5.0	5,426	6.6	1,126	20.8
当期純利益	2,400	2.8	2,501	3.0	101	4.0

（注）上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フロー

当期は営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、連結ベースの現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して6,163百万円減少し、15,349百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,141百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の大幅な改善(対前期比5,315百万円増)によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,448百万円の収入となりました。これは、有価証券や投資有価証券の売却等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,562百万円の支出となりました。これは、99億円の転換社債の償還等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	37.7	32.3	43.8
時価ベースの株主資本比率(%)	45.2	31.2	86.0
債務償還年数(年)	-	8.4	1.9
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	-	10.7	21.8

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 連結財務諸表等

### 1 . 連結貸借対照表

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
1. 現金及び預金	15,357		21,429		6,072
2. 受取手形及び売掛金	10,134		9,949		185
3. 有価証券	565		3,444		2,878
4. たな卸資産	5,520		5,206		314
5. 繰延税金資産	1,455		1,260		194
6. その他	3,828		3,243		585
貸倒引当金	256		216		39
流動資産合計	36,606	77.0	44,317	77.6	7,711
.固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	6,594		6,628		
減価償却累計額	4,199	2,394	4,119	2,508	113
(2) 機械装置及び運搬具	2,026		1,978		
減価償却累計額	1,643	383	1,576	402	19
(3) 工具器具備品	19,674		18,831		
減価償却累計額	17,618	2,055	16,350	2,480	424
(4) 土地	3,411		3,411		-
(5) 建設仮勘定	36		63		27
有形固定資産合計	8,281	17.4	8,865	15.5	584
2. 無形固定資産	255	0.5	233	0.4	21
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,215		1,280		64
(2) 繰延税金資産	520		1,575		1,055
(3) その他	742		954		212
貸倒引当金	73		101		28
投資その他の資産合計	2,404	5.1	3,708	6.5	1,303
固定資産合計	10,941	23.0	12,808	22.4	1,866
.繰延資産					
社債発行費	20	0.0	25	0.0	4
繰延資産合計	20	0.0	25	0.0	4
資産合計	47,568	100.0	57,150	100.0	9,582

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,731		4,235		504
2. 短期借入金	4,407		9,118		4,711
3. 一年以内返済予定長期借入金	550		332		217
4. 一年以内償還予定転換社債	-		9,965		9,965
5. 未払金	3,800		4,120		320
6. 未払法人税等	328		313		15
7. 返品調整引当金	195		-		195
8. 製品自主回収引当金	404		-		404
9. 新株引受権	16		16		-
10. その他	4,605		2,616		1,990
流動負債合計	18,040	37.9	30,718	53.8	12,677
・固定負債					
1. 社債	2,000		1,200		800
2. 長期借入金	3,697		3,665		32
3. 再評価に係る繰延税金負債	17		17		-
4. 退職給付引当金	1,079		972		107
5. 役員退職慰労引当金	436		398		37
6. その他	1,191		1,635		444
固定負債合計	8,422	17.7	7,889	13.8	533
負債合計	26,463	55.6	38,607	67.6	12,144
(少数株主持分)					
少数株主持分	267	0.6	64	0.1	202
(資本の部)					
・資本金	2,989	6.3	2,989	5.2	-
・資本剰余金	2,936	6.1	2,936	5.1	-
・利益剰余金	16,533	34.7	14,078	24.6	2,455
・土地再評価差額金	25	0.1	25	0.1	-
・その他有価証券評価差額金	135	0.3	118	0.2	253
・為替換算調整勘定	1,770	3.7	1,425	2.5	344
・自己株式	12	0.0	8	0.0	4
資本合計	20,837	43.8	18,477	32.3	2,360
負債、少数株主持分 及び資本合計	47,568	100.0	57,150	100.0	9,582

2. 連結損益計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		82,520	100.0	73,776	100.0	8,743
. 売上原価		50,939	61.7	47,943	65.0	2,996
売上総利益		31,580	38.3	25,832	35.0	5,747
. 販売費及び一般管理費		25,543	31.0	24,678	33.4	865
営業利益		6,036	7.3	1,154	1.6	4,881
. 営業外収益		244	0.3	391	0.5	147
. 営業外費用		854	1.0	1,383	1.9	529
経常利益		5,426	6.6	162	0.2	5,264
. 特別利益		52	0.1	104	0.1	52
. 特別損失		1,314	1.6	1,417	1.9	103
税金等調整前当期純利益又は当期 純損失		4,165	5.1	1,150	1.6	5,315
法人税, 住民税及び事業税		839		906		
還付法人税等		-		170		
法人税等調整額		776	2.0	531	0.3	1,413
少数株主利益(控除)		46	0.1	33	0.0	13
当期純利益又は当期純損失		2,501	3.0	1,387	1.9	3,889



### 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		増	減
		金 額		金 額		金	額
( 資本剰余金の部 )							
. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936		-
. 資本剰余金増加高			-		-		-
. 資本剰余金減少高			-		-		-
. 資本剰余金期末残高			2,936		2,936		-
( 利益剰余金の部 )							
. 利益剰余金期首残高			14,078		15,606		1,527
. 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		2,501	2,501	-	-		2,501
. 利益剰余金減少高							
1. 当期純損失 ( )		-		1,387			
2. 配当金		-		102			
3. 役員賞与		46		30			
4. 連結会社増加に伴う剰余金減少高		-	46	7	1,527		1,481
. 利益剰余金期末残高			16,533		14,078		2,455

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		4,165	1,150	5,315
減価償却費		2,256	2,373	117
有形固定資産除却損		32	82	50
有形固定資産売却損益		0	10	9
繰延資産償却額		19	14	4
貸倒引当金の増加額		8	182	173
退職給付引当金の増加額(減少額 )		107	479	586
受取利息及び受取配当金		42	99	56
支払利息		285	279	5
投資有価証券売却損益		13	58	71
投資有価証券評価損		18	458	439
売上債権の減少額(増加額 )		555	1,123	1,679
たな卸資産の減少額(増加額 )		313	97	411
未収入金の減少額		158	66	92
前払費用の減少額		213	581	367
長期前払費用の増加額		305	108	197
仕入債務の減少額		349	102	246
未払金の増加額(減少額 )		254	724	978
未払費用の増加額		1,195	210	985
預り保証金の減少額		119	67	51
その他		722	390	1,112
小計		7,230	3,845	3,384
利息及び配当金の受取額		43	95	51
利息の支払額		282	288	6
法人税等の支払額		850	572	277
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,141	3,079	3,062
. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出		1,598	1,534	64
有価証券の売却による収入		4,377	614	3,762
有形固定資産の取得による支出		1,714	2,219	504
有形固定資産の売却による収入		50	29	21
無形固定資産の取得による支出		68	34	34
投資有価証券の取得による支出		86	503	417
投資有価証券の売却による収入		604	1,178	574
その他		115	275	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,448	2,744	4,193
. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加額(減少額 )		4,749	2,021	6,771
長期借入れによる収入		600	3,600	3,000
長期借入金の返済による支出		349	1,130	780
社債の発行による収入		800	1,200	400
転換社債の償還による支出		9,965	-	9,965
少数株主からの払込		108	-	108
配当金の支払額		3	109	106
その他		4	14	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,562	5,596	19,159
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		191	236	44
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額 )		6,163	5,695	11,860
. 現金及び現金同等物の期首残高		21,513	15,789	5,723
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		-	28	28
. 現金及び現金同等物の期末残高		15,349	21,513	6,163

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
項 目		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(ロ) 主な連結子会社名                      (株)ユージン、(株)ユーエース、                      トミー流通サービス(株)、                      (株)トミーテック、TOMY UK LTD.、                      TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG                      KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ) 主な非連結子会社名                      TOMY YUJIN EUROPE LTD.                      BASARA KOREA CO., LTD                      (連結の範囲から除いた理由)                      TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、平                      成16年3月11日に設立したものの、                      営業開始時期は平成16年4月であ                      り、またその総資産、売上高、当                      期純損益、及び剰余金は、いずれ                      も連結財務諸表に重要な影響を及                      ぼしていないためであります。                      BASARA KOREA CO., LTDは、その                      総資産、売上高、当期純損益、及                      び剰余金は、いずれも連結財務諸                      表に重要な影響を及ぼしていない                      ため持分法を適用しております。</p> <p>(ニ) 当連結会計年度より連結                      _____</p>	<p>(イ) 連結子会社                      同 左</p> <p>(ロ) 主な連結子会社名                      同 左</p> <p>(ハ) 主な非連結子会社名                      _____</p> <p>(ニ) 当連結会計年度より連結                      (株)ハートランド                      (株)グローテックインターナシ                      ョナル                      (株)トミーゼネラルサービス                      (株)トミーリンク                      (連結の範囲に含めた理由)                      (株)ハートランドは重要性が増加                      したことにより当連結会計年度か                      ら連結の範囲に含めることといた                      しました。また、(株)グローテック                      インターナショナル、(株)トミーゼ                      ネラルサービス及び(株)トミーリン                      クは当期新設の連結子会社であ                      ります。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社                      持分法適用会社は三陽工業(株)、                      トミー化成(株)及びBASARA KOREA                      CO., LTDはの3社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社                      持分法適用会社は三陽工業(株)、                      トミー化成(株)及びBASARA KOREA                      CO., LTDはの3社であります。                      なお、BASARA KOREA CO., LTDは                      当期新設の持分法適用関連会社で                      あります。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY ( THAILAND ) LTD.</p> <p>なお、トミー興産(株)、(株)トミーテック、トミーシステムデザイン(株)は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことにしております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 トミー興産(株) (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY ( THAILAND ) LTD.</p> <p>なお、(株)ユーエース、(株)トミーデベロップメントセンター及び(株)プレイングダムは、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことにしております。</p>
4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同 左 在外連結子会社 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕				
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～65年	工具器具備品	2～20年	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同 左</p> <p>在外連結子会社 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>
建物	3～65年					
工具器具備品	2～20年					
(3)繰延資産の処理方法	<p>(イ)社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>(イ)社債発行費 同 左</p>				
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同 左</p> <p>在外連結子会社 同 左</p>				

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度まで役員退職慰労金を支出時の費用としていた連結子会社のうち8社は、当連結会計年度から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。 この変更は、子会社役員役員退職慰労金に重要性が増してきたことに伴い、子会社役員の退職慰労金を在任期間にわたって費用配分することにより、将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度の負担額22百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額71百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額(その他)として特別損失に計上致しました。 この結果、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は94百万円増加しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(二)返品調整引当金</p> <p>提出会社は、期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>	<p>(二) _____</p>
	<p>(ホ)製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期、弊社製品であるマグナムパトラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前当期純利益が1,000百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ホ) _____</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
項 目		
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左



6. 会計処理の変更

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計)	—————	当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)	—————	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
(連結貸借対照表)	—————	1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。
(連結剰余金計算書)	—————	1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

7.注 記 事 項  
 (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
1. 関連会社に対する資産	1. 関連会社に対する資産
投資有価証券	投資有価証券
株式 219百万円	株式 100百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
建物及び構築物 725百万円	建物及び構築物 775百万円
土 地 2,786	土 地 3,157
計 3,511	計 3,933
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 556百万円	短期借入金 2,100百万円
一年以内返済予定長期借入金 168	一年以内返済予定長期借入金 127
長期借入金 2,026	長期借入金 1,694
計 2,750	計 3,921
3. 受取手形割引高 439百万円	3. 受取手形割引高 732百万円
4. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株	4. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株
5. 当社の保有する自己株式数 普通株式 8,763株	5. 当社の保有する自己株式数 普通株式 5,993株

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,116百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,360百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳
荷 造 運 賃 1,429百万円	荷 造 運 賃 1,469百万円
保 管 料 1,069	保 管 料 934
広 告 費 8,285	広 告 費 7,466
役 員 報 酬 353	役 員 報 酬 324
従 業 員 給 与 手 当 6,742	従 業 員 給 与 手 当 6,350
研 究 開 発 費 1,662	研 究 開 発 費 1,913
支 払 手 数 料 1,060	支 払 手 数 料 1,044
3. 営業外収益の主な内訳	3. 営業外収益の主な内訳
受 取 利 息 29百万円	受 取 利 息 46百万円
受 取 配 当 金 12	受 取 配 当 金 52
投 資 有 価 証 券 売 却 益 14	投 資 有 価 証 券 売 却 益 61
	連 結 調 整 勘 定 償 却 額 55
4. 営業外費用の主な内訳	4. 営業外費用の主な内訳
支 払 利 息 285百万円	支 払 利 息 279百万円
売 上 割 引 173	売 上 割 引 210
手 形 売 却 損 20	手 形 売 却 損 32
為 替 差 損 223	為 替 差 損 663
投 資 有 価 証 券 売 却 損 1	投 資 有 価 証 券 売 却 損 120
社 債 発 行 費 償 却 額 19	社 債 発 行 費 償 却 額 14
5. 特別利益の主な内訳	5. 特別利益の主な内訳
固 定 資 産 売 却 益 2百万円	固 定 資 産 売 却 益 10百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 29	商 品 評 価 損 戻 入 益 90
	商 品 評 価 損 戻 入 益 は 連 結 子 会 社 が 評 価 減 を 行 っ た 部 品 在 庫 を 転 用 し た こ と に よ り 生 じ た も の で あ り ま す 。
6. 特別損失の主な内訳	6. 特別損失の主な内訳
製 品 自 主 回 収 費 用 1,000百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 81百万円
建 物 等 取 壊 関 連 費 用 183	固 定 資 産 除 却 損 82
	事 業 再 構 築 費 用 691
	投 資 有 価 証 券 評 価 損 458
	過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 繰 入 71
	事 業 再 構 築 費 用 は、早 期 退 職 者 に か か る 退 職 給 付 債 務 等 の 償 却 額 ( 263 百 万 円 ) 及 び 臨 時 に 支 払 っ た 割 増 退 職 金 ( 355 百 万 円 ) 等 で あ り ま す 。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,357百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネ・マネジ・メント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,349</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,357百万円	有価証券(マネ・マネジ・メント・ファンド)	0	預入期間が3か月を超える定期預金	9	現金及び現金同等物	15,349	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネ・マネジ・メント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,429百万円	有価証券(マネ・マネジ・メント・ファンド)	101	預入期間が3か月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	21,513
現金及び預金勘定	15,357百万円																
有価証券(マネ・マネジ・メント・ファンド)	0																
預入期間が3か月を超える定期預金	9																
現金及び現金同等物	15,349																
現金及び預金勘定	21,429百万円																
有価証券(マネ・マネジ・メント・ファンド)	101																
預入期間が3か月を超える定期預金	18																
現金及び現金同等物	21,513																
<p>2. _____</p>	<p>2. 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社) ㈱ハートランド (平成14年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	流動資産	42百万円	固定資産	15	流動負債	17	固定負債	-								
流動資産	42百万円																
固定資産	15																
流動負債	17																
固定負債	-																

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																				
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																				
工具器具備品	646	215	431	工具器具備品	383	240	142																				
機械装置及び 運搬器具	161	54	107	機械装置及び 運搬器具	107	30	76																				
合 計	808	270	538	合 計	490	270	219																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>538百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	237百万円	1 年 超	301	合 計	538百万円	支 払 リ ー ス 料	141百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	141百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>219百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 以 内	82百万円	1 年 超	136	合 計	219百万円	支 払 リ ー ス 料	101百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	101百万円
1 年 以 内	237百万円																										
1 年 超	301																										
合 計	538百万円																										
支 払 リ ー ス 料	141百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	141百万円																										
1 年 以 内	82百万円																										
1 年 超	136																										
合 計	219百万円																										
支 払 リ ー ス 料	101百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	101百万円																										

## (退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。 なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																												
<p>2.退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,079</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。 また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、制度の給与総額割合で求めた平成16年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,406百万円	年金資産	160	未積立退職給付債務	1,245	会計基準変更時差異の未処理額	28	未認識数理計算上の差異	137	退職給付引当金の額	1,079	年金資産残高	3,239百万円	<p>2.退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">972</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。 また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、制度の給与総額割合で求めた平成15年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </table> <p>なお、提出会社における早期退職による大量退職に伴い、相当する退職給付引当金が減少しております。</p>	退職給付債務	1,429百万円	年金資産	333	未積立退職給付債務	1,095	会計基準変更時差異の未処理額	57	未認識数理計算上の差異	66	退職給付引当金の額	972	年金資産残高	2,327百万円
退職給付債務	1,406百万円																												
年金資産	160																												
未積立退職給付債務	1,245																												
会計基準変更時差異の未処理額	28																												
未認識数理計算上の差異	137																												
退職給付引当金の額	1,079																												
年金資産残高	3,239百万円																												
退職給付債務	1,429百万円																												
年金資産	333																												
未積立退職給付債務	1,095																												
会計基準変更時差異の未処理額	57																												
未認識数理計算上の差異	66																												
退職給付引当金の額	972																												
年金資産残高	2,327百万円																												
<p>3.退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益( )</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	勤務費用の額	129	利息費用の額	24	期待運用収益( )	3	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	6	<p>3.退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額(*1)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益( )</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額(*2)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額(*3)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table>	勤務費用の額(*1)	425	利息費用の額	44	期待運用収益( )	15	会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76	数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24	臨時に支払った割増退職金	355						
勤務費用の額	129																												
利息費用の額	24																												
期待運用収益( )	3																												
会計基準変更時差異の費用処理額	28																												
数理計算上の差異の費用処理額	6																												
勤務費用の額(*1)	425																												
利息費用の額	44																												
期待運用収益( )	15																												
会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76																												
数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24																												
臨時に支払った割増退職金	355																												

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																				
<p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は140百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は37百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。また、期待運用収益率につきましても、昨今の市場環境等を考慮し、4.0%から2.5%に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は114百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は27百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 1.早期退職者に係る退職給付債務の償却194百万円を含んでおります。</li> <li>* 2.早期退職者に係る会計基準変更時差異の償却31百万円を含んでおります。</li> <li>* 3.早期退職者に係る未認識数理計算上差異の償却37百万円を含んでおります。</li> </ul> <p>なお、早期退職者に係る上記償却額及び臨時に支払った割増退職金は、いずれも特別損失の「事業再構築費用」に含めて計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </tbody> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

(有価証券関係)

有価証券

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	583	810	226
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	583	810	226
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合 計		583	810	226

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券について18百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,008	17	5



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	499
ユーロ円債	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186
マネー・マネージメント・ファンド	0
その他	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
1. 債券					
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-
(3)その他	564	-	-	-	564
2. その他	-	-	-	-	-
合計	564	-	-	-	564

有価証券

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	79	124	45
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	99	100	0
	小計	178	224	45
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	650	493	157
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	366	361	4
	小計	1,016	855	161
合 計		1,195	1,079	116

(注) 前連結会計期間において、その他有価証券について229百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,878	62	120

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	1,269
ユーロ円債	700
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99
マネー・マネージメント・ファンド	101
その他	1,309

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
1. 債券					
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-
(3)その他	2,034	-	-	-	2,034
2. その他	-	-	-	-	-
合計	2,034	-	-	-	2,034

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

3. デリバティブを含む債券

提出会社は上記1、2の他、時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表計上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

(1) 日経平均株価リンク債

取得原価	200百万円
連結貸借対照表計上額	179百万円
評価損益	20百万円

参照債券等のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性があります。

(2) 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損	141百万円	棚卸資産評価損	274百万円
貸倒引当金	55	貸倒引当金	70
未払事業税	30	未払事業税	37
未払賞与	463	未払賞与	114
退職給付引当金	399	退職給付引当金	320
役員退職慰労引当金	159	役員退職慰労引当金	152
棚卸資産未実現利益消去	94	棚卸資産未実現利益消去	52
繰越欠損金	838	繰越欠損金	2,349
減価償却費	135	減価償却費	86
投資有価証券評価損	214	投資有価証券評価損	255
製品自主回収引当金	163	その他	631
その他	607		
繰延税金資産小計	3,303	繰延税金資産小計	4,345
評価性引当額	1,045	評価性引当額	1,235
繰延税金資産合計	2,258	繰延税金資産合計	3,110
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	192	固定資産圧縮積立金	194
子会社留保利益金	10	子会社留保利益金	45
再評価に係る繰延税金負債	17	再評価に係る繰延税金負債	17
その他	80	その他	34
繰延税金負債合計	300	繰延税金負債合計	292
繰延税金資産の純額	1,957	繰延税金資産の純額	2,818
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,455百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,260百万円
固定資産 - 繰延税金資産	520	固定資産 - 繰延税金資産	1,575
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	17	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	17

当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)																																												
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の純増減等</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	外国税額控除等による影響額	2.8	子会社からの受取配当金の消去	2.1	評価性引当の純増減等	4.1	外国子会社との税率差異	0.9	未実現利益消去に伴う影響額	1.6	税率変更による繰延税金修正	0.9	その他の	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等による影響額</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の純増減等</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金修正</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	外国税額控除等による影響額	10.6	子会社からの受取配当金の消去	5.6	評価性引当の純増減等	40.3	外国子会社との税率差異	11.5	未実現利益消去に伴う影響額	2.5	税率変更による繰延税金修正	8.5	その他の	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																												
外国税額控除等による影響額	2.8																																												
子会社からの受取配当金の消去	2.1																																												
評価性引当の純増減等	4.1																																												
外国子会社との税率差異	0.9																																												
未実現利益消去に伴う影響額	1.6																																												
税率変更による繰延税金修正	0.9																																												
その他の	1.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																												
外国税額控除等による影響額	10.6																																												
子会社からの受取配当金の消去	5.6																																												
評価性引当の純増減等	40.3																																												
外国子会社との税率差異	11.5																																												
未実現利益消去に伴う影響額	2.5																																												
税率変更による繰延税金修正	8.5																																												
その他の	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																												
3. _____	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,984	2,535	82,520	-	82,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	2,615	2,637	(2,637)	-
計	80,006	5,151	85,158	(2,637)	82,520
営業費用	72,980	4,728	77,708	(1,225)	76,483
営業利益	7,026	422	7,449	(1,412)	6,036
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,626	4,434	36,060	11,507	47,568
減価償却費	2,091	97	2,189	67	2,256
資本的支出	1,643	43	1,686	27	1,714

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,607	2,169	73,776	-	73,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,643	2,688	(2,688)	-
計	71,651	4,813	76,464	(2,688)	73,776
営業費用	69,193	4,402	73,596	(974)	72,621
営業利益	2,458	410	2,868	(1,713)	1,154
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,216	4,402	34,618	22,531	57,150
減価償却費	2,181	119	2,301	71	2,373
資本的支出	2,191	58	2,249	23	2,272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等  
 (2) その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 1,551百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度12,516百万円、前連結会計年度23,649百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,293	12,761	3,067	4,397	82,520	-	82,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	40	12,221	0	16,363	(16,363)	-
計	66,394	12,801	15,289	4,398	98,883	(16,363)	82,520
営業費用	59,234	12,431	15,295	4,381	91,343	(14,859)	76,483
営業利益又は損失	7,160	369	(6)	17	7,540	(1,503)	6,036
.資 産	28,523	5,117	4,972	1,104	39,717	7,850	47,568

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
	日 本	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,833	13,671	3,200	4,071	73,776	-	73,776
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,068	10	14,169	-	18,249	(18,249)	-
計	56,902	13,681	17,370	4,071	92,025	(18,249)	73,776
営業費用	54,941	13,323	16,754	3,953	88,972	(16,350)	72,621
営業利益	1,961	358	616	117	3,053	(1,898)	1,154
.資 産	23,954	5,680	5,748	1,357	36,739	20,410	57,150

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
欧 州：イギリス、フランス  
アジア：香港、タイ  
その他：北米等
1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,551百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度12,516百万円、前連結会計年度23,649百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



3. 海外売上高

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	海外売上高	13,375	7,872	21,248
	連結売上高			82,520
	海外売上高の連結売上高に占める割合	16.2%	9.5%	25.7%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	海外売上高	15,523	7,557	23,081
	連結売上高			73,776
	海外売上高の連結売上高に占める割合	21.0%	10.2%	31.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

その他：北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 ( その子会社を含む )	司不動産合資会社	栃 木 県 下 都 賀 郡 壬 生 町	百万円  5	不動産 賃 貸 業	直接 2.3 % 間接 11.1 %  間 接 は、同 社 の 子 会 社 有 限 会 社 ト ミ ー イン シ ュ ア ラ ン ス に よ る 所 有	なし	土 地 の 賃 貸	営業取引 賃貸料	百万円  29	未払費用	百万円  -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

( 注 ) 1 . 当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。

2 . 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 ( その子会社を含む )	シーエフオーカレッジ株式会社	東 京 都 新 宿 区	百万円  45	教育・ 研 修 事 業 等	直接 0.0 %	あり	当 社 社 員 の 専 門 教 育	営業取引 教育費	百万円  2	未 払 金	百万円  -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 注 ) 1 . 当社前取締役役落合稔 ( 平成15年 6月26日付けで退任 ) が代表取締役会長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。

2 . 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃 木 県 下 都 賀 郡 壬 生 町	百万円  5	不動産 賃 貸 業	直接 2.3 % 間接 11.1 %  間接は、同 社の子会社 有限会社ト ミ ー イン シュアラン スによる所 有	なし	土地の 賃	営業取引 賃貸料	百万円  29	未払費用	百万円  -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

- （注）１．当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。  
 ２．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係の内容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	シーエフオーカレッジ株式会社	東 京 都 新 宿 区	百万円  45	教育・ 研 修 事 業 等	直接 0.0 %	あり	当社社 員の専 門教育	営業取引 教育費	百万円  3	未 払 金	百万円  -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

- （注）１．当社取締役落合稔が代表取締役社長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。  
 ２．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
1 株当たり純資産額	1,012.90円	1 株当たり純資産額	902.71円
1 株当たり当期純利益	114.52円	1 株当たり当期純損失	70.45円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円
<p>(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株引受権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>		<p>(注)当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。          なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1 株当たり純資産	905.19円
		1 株当たり当期純損失	67.96円

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失( )	2,501百万円	1,387百万円
普通株式に係る当期純利益	2,337百万円	1,438百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	164百万円	50百万円
普通株式の期中平均株式数	20,412,098株	20,415,386株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 3銘柄 潜在株式の数 1,180千株	転換社債 1銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 220千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 829千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円の端数切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	
	金額	前年同期比
玩具事業	7,539	97.0%
その他の事業	-	-
合計	7,539	97.0%

### (2) 受注状況

(単位：百万円の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
玩具事業	463	92.0%	20	120.4%
その他の事業	-	-	-	-
合計	463	92.0%	20	120.5%

### (3) 販売実績

(単位：百万円の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	
	金額	前年同期比
玩具事業	79,984	111.7%
その他の事業	2,535	116.9%
合計	82,520	111.9%

- (注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売に対する割合は次のとおりであります。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本トイザラス㈱	11,227	13.6	8,999	12.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。